

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県水産振興公社	県所管課	農林水産部水産局 漁業資源課
代表者	理事長 清水 正夫	電 話	043-223-3035
所在地	千葉市中央区中央3-3-1フジモト第一生命ビルディング		
電 話	043-222-3181		
設立年月日	平成6年6月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chisuikou.jp/		
事業内容	(1)栽培漁業の推進に関する事業 (2)水産業の経営の安定に資する事業 (3)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H29.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	200,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	100.0%	第1位	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H29.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総資産	1,040,807	1,047,544	1,129,542
負債	24,260	19,883	24,030
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,016,547	1,027,661	1,105,513
累積損益(利益剰余金)	147,319	159,341	161,788

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	791,319	494,928	535,001
経常損益	8,624	12,022	2,501
当期損益	95,921	12,022	2,447
減価償却前当期損益	100,126	16,274	8,226

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料	種苗生産事業等	153,723	153,723	150,401
補助金・交付金・負担金	栽培漁業推進体制整備促進事業等	37,727	37,683	37,606
合計		191,450	191,406	188,007

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料のうち再委託したもの	県単港湾整備委託(藻場造成調査)のうち潜水調査委託	350	588	0
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの	県単港湾整備委託(藻場造成調査)のうち潜水調査委託	350	588	0

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	27年度	28年度	29年度
常勤役員数	2	2	1
うち県退職者	1	1	
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	9	9	10
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	5	5	5

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	27年度	28年度	29年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	1人(1人)
役員平均年齢	56歳	57歳	—
平均年収(千円)	8,544千円	8,695千円	—
職員数(県派遣又は県OB)	9人(5人)	9人(5人)	10人(5人)
職員平均年齢	47歳	49歳	50歳
平均年収(千円)	7,391千円	6,892千円	6,900千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成29年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月に策定した公社経営計画(計画期間:平成27~31年度)に基づき、事業収益の向上や事業の効率化を行うとともに、県派遣職員の削減及びプロパー職員の育成に努め、経営の安定化を図る。 ・県が策定した栽培漁業基本計画の対象種について、生産効率を向上させ、事業収益の改善を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業収益の改善として、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 22年度以降、ハマグリ調査事業を受託するなど、新規事業の受託による事業収益の増加を図っている。 ・ マダイ・ヒラメの水揚状況によって変動はあるものの、漁協等からの協力金収入の安定化に努めている。 (2) 経費削減として、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再任用職員の活用等によってプロパー職員を育成し、技術の継承、事業の継続性を確保しつつ経費削減を図っている。 ・ 施設の老朽化が進む中、事業費の削減は厳しいものの、事業の効率化、管理費の削減に努めている。
その他(特記事項等)	引き続き、平成27年3月に策定した公社経営計画(計画期間:平成27~31年度)に基づき、経営の安定化を図る。

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。